

「あいちビジョン2020」前半期の取組状況と懇談会からの意見

「あいちビジョン2020」の前半3か年（2014～2016年度）の取組状況について、「中京大都市圏」をはじめ、ビジョンで設定した12の重要政策課題ごとに整理するとともに、今後の取組を進める上での課題や方向性など、第1回懇談会でいただいた意見・提言を列記した。また、ビジョンで示した尾張・西三河・東三河の3地域ごとの取組状況を整理した。

重要政策課題

1

中京大都市圏 ～5千万人リニア大交流圏の西の拠点となる大都市圏に向けて

これまでの取組

◆リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備

- 2027年度開業予定のリニア中央新幹線の整備促進に向け、2014年度にリニア事業推進室を設置し、関係機関との調整を図っているほか、名古屋市の「名古屋駅周辺まちづくり構想」策定（2014年度）への協力、「わかりやすい乗換空間の形成」等のプロジェクトに関する調整会議への参画、名古屋駅周辺の将来交通量の推計等の基礎調査を実施した。
- 名古屋駅からの40分交通圏形成に向け、「リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案」を策定（2014年度）し、名鉄三河線の複線化による名古屋駅－豊田市駅間の速達化などの具体化を検討するとともに、知立駅付近での鉄道高架事業の整備を推進したほか、「あいち公共交通ビジョン（仮称）」の策定作業を進めた。
- 中京大都市圏の圏域内の結びつきを強め、さらに、後背圏の拡大を図っていくため、新東名高速道路（2016年2月愛知県内区間供用開始）や西知多道路（2016年4月新規事業化）などの広域道路網の整備・早期事業化に向けた国等への働きかけを行った。
- 愛知県道路公社が管理する知多半島道路など有料道路の運営を民間事業者が行う「有料道路コンセッション」を2016年10月から開始した。

◆国際交流基盤等の整備・機能強化

- 中部国際空港の航空路線拡充に向け、アメリカン航空やエアアジアX、中国南方航空、ベトナム航空などの海外エアラインに対してエアポートセールスを実施したほか、中部国際空港の二本目滑走路（完全24時間化）整備をはじめとする機能強化の早期実現に向けた国への働きかけ等を行った。
- 名古屋港においては、港湾計画を改訂（2015年度）するとともに、飛島ふ頭南側コンテナターミナルにつながる東航路の増深（-16m化）や飛島ふ頭東側コンテナターミナルの整備及び金城ふ頭の耐震強化岸壁の整備の推進について国への働きかけを行ったほか、鍋田ふ頭コンテナターミナルへのアクセス道路の整備を推進した。
- 衣浦港では、外港地区の耐震強化岸壁（-12m）の整備促進に向けた国への働きかけを行ったほか、臨港道路中央ふ頭西線道路の整備（改良）を推進した。
- 三河港では、神野西地区ふ頭用地の拡張整備等の促進に向けた国への働きかけを行ったほか、蒲郡地区の岸壁（-11m）の整備を推進した（2015年3月一部供用開始）。

・エアポートセールス：5航空会社、7回
 ガルーダ・インドネシア航空：2014年9月、2015年10月
 アメリカン航空：2015年11月、2016年4月
 エアアジアX、中国南方航空、ベトナム航空：2016年9月

◆名古屋都心部等への高次機能集積

- 愛知県産業労働センター（ウインクあいち）に、「あいち国際ビジネス支援センター」（2014年2月開設）や、「愛知県雇用労働相談センター」（2016年4月開設）など経営・創業支援、雇用の創出促進機能の集積を図った。
- 名古屋港金城ふ頭の賑わいづくりに関する名古屋市等の取組への協力のほか、名古屋駅周辺における納屋橋東地区市街地再開発事業や栄地区における栄一丁目6番地区などの優良建築物等整備事業などへの支援を行った。
- 中部臨空都市の大型商業施設を核としたまちづくりや、リニモ沿線での地域づくりを推進した。

・市街地再開発事業：17市47地区、優良建築物等整備事業：7市51地区
 （2016年12月現在 事業完了及び実施中件数）

◆自立する大都市圏に向けた取組と中京都構想の推進

- 地方分権や道州制について、推進に向けた県民の気運を醸成するため、「地方分権・道州制セミナー」を開催するとともに、県民の一層の理解を深め、分権型社会の実現に向けた議論を盛り上げていくための啓発パンフレットを作成（2014年度）した。
- 中京大都市圏の実現に向けた取組として、国及び関係団体と連携してシンポジウムを開催するとともに、PRパンフレットの作成（2015年度）やホームページの開設（2016年度）などにより情報発信を行った。

・地方分権・道州制セミナー開催：5回、参加者706人（延べ人数）
 ・中京大都市圏の実現に向けたシンポジウム開催：2015年11月（国・経済団体後援）参加者183人、
 2017年1月（国等との共催）

懇談会からの意見・提言

- リニアの開業は、愛知・名古屋にとってポジティブな面はあるものの、名古屋の都心、あるいは愛知県全体として、東京の後背地になりかねないという危機感を持つことが必要。
- 2027年の東京－名古屋間のリニア開業後、大阪延伸が前倒しされる可能性が出てきたが、当初計画より、ストロー現象などのリスクが強くなる可能性を考える必要がある。
- 名古屋駅周辺で単にオフィスや商業施設ができるということだけでなく、そこでいろいろな業種の人たちが集まって交流する「知の集積」ができるような取組をしていくことが必要。
- 愛知・名古屋の場合、自動車、航空宇宙などの産業が発展していく中で、東京のような

都心ではなく、郊外の研究所などで大きなイノベーションが生まれている。リニア時代においては、名古屋駅とのバランスを見ながら、東京とは異なる愛知の発展の方向を考えていくことが必要。

- 愛知県は、輸送機械産業による盤石な経済基盤があり、生活にも非常にゆとりがあって住みやすいことが、人口増加などこの地域に良い影響を及ぼしている。
- 愛知県は大都市地域でありながら、東京圏と比較して、住宅コストが圧倒的に低いことが強みの一つであり、若い世代であっても、名古屋市近郊で良質な住宅を購入することができる。こうした環境を持続させていくとともに、この強みをしっかりアピールしていくことも重要。
- 今後、人口減少が進行する中で、より人口減少が激しいところに対して、しっかりとした手当をして、住民の生活が成り立つようにすることが必要。小さな基礎的自治体だけでは困難であり、県が中心的な役割を果たす必要がある。人口減少を迎える21世紀の日本の大都市圏計画、空間計画としては、広域自治体である県がどのようなことを行うか、しっかり描くべきである。

重要政策課題 2

グローバル展開 ～世界から活力を取り込める地域に向けて

これまでの取組

◆県内企業の海外展開支援

- 2014年2月に愛知県産業労働センターに開設した「あいち国際ビジネス支援センター」において、経済・産業、投資環境等に関する情報提供、相談対応など、国際ビジネスに関わる県内企業・事業者に対する幅広い支援を行った。
- タイ・バンコク（2014年4月）及びインド・ニューデリー（2016年1月）において、海外進出企業に対する現地支援のための拠点整備を行った。

・あいち国際ビジネス支援センターでの相談対応2,341件、セミナー実施300件（2014～2016年度）
▶ 2016年度については特に記載がなければ12月末時点。以下同様。
・海外進出企業支援のための拠点：5カ所
（海外産業情報センター（上海・バンコク）、サポートデスク（江蘇省・ベトナム・インド））

◆グローバル市場の獲得と海外からの投資促進

- 県内の優れたモノづくり企業を「愛知ブランド企業」として認定し、専用Webページの運営やパンフレット作成等により国内外へ広く情報発信を行った。
- ジェトロ、愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター（I-BAC）、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）等と連携し、企業招聘・海外ミッション派遣などにより外国企業誘致を推進した。
- 「愛知県知財総合支援窓口」において、知的財産に関する相談対応、専門家の派遣、模倣品被害や冒認出願等の講習会を開催し、企業の知的財産戦略の高度化や研究開発成果か

ら競争力強化につながる知的財産の創出・保護・活用に取り組んだ。

・愛知ブランドWebサイト・ページビュー件数1,663万件（2014～2016年度）
・I-BAC海外ミッション派遣：2回
（2016年10月シンガポール）、GNI航空宇宙ミッション（2016年7月イギリス）
・知財相談件数5,338件（2016年10月末）

◆海外とのパートナーシップの構築

- タイ工業省、韓国・京畿道、アメリカ・テキサス州、ワシントン州、ベトナム・ホーチミン市と連携協力関係を構築するなど、新たな国・地域とのパートナーシップの形成を図った。
 - ・タイ工業省との「経済連携に関する覚書」締結（2014年9月）
 - ・韓国・京畿道との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結（2015年11月）
 - ・アメリカ・テキサス州との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結（2016年4月）
 - ・ベトナム・ホーチミン市との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結（2016年9月）
 - ・アメリカ・ワシントン州との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結（2016年10月）
- オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省と友好提携35周年記念事業を実施したほか、タイ・バンコク都や中国・広東省と高校生交流事業を実施するなど、友好・協力関係にある国・地域との交流を強化した。

・覚書等に基づく交流事業の実施件数35件（2014～2016年度）

◆グローバル人材の育成

- 県立高校等において、「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」の指定校（12校）での人材育成、取組成果の普及、外国人語学講師の常駐（2015年度）を実施したほか、オールイングリッシュによる共同生活を体験させる「イングリッシュキャンプ in あいち」を実施した。
- 愛知県立大学において、「グローバル人材プログラム」や、多言語学習センター（iCoToBa）による人材の育成に取り組むとともに、海外の大学との交流を強化した。

・イングリッシュキャンプ in あいちの実施回数：9回、参加者数：延べ706人（2014～2016年度）
・県立大学での新たな国際交流協定締結：19大学2機関（2014～2016年度）

◆海外からの人材獲得

- 2013年度に「愛知のものづくりを支える留学生受入事業」による奨学金制度を創設し、アジア諸国からの技術系留学生の受け入れとともに本県企業への就職を促進した。
- 留学生向けインターンシップや企業見学ツアーを実施し、県内企業への就職を支援した。

・「愛知のものづくりを支える留学生受入事業」による留学生の受入数10名/年（2014～2016年度）
・インターンシップ エントリー数160名・マッチング数118名（2014～2016年度）

◆多文化共生の推進

- 公立小中学校への日本語教育適応学級担当教員や語学相談員の配置、県立高校への支援員派遣による学習活動や学校生活支援を行うとともに、日本語スピーチコンテストの開催や、再造成した「日本語学習支援基金」の活用による外国人児童生徒の日本語教育の支援を実施した。
- 「あいち医療通訳システム」の運用や、災害時の多言語支援センター設置に向けた体制整備など、外国人県民の暮らしの安心・安全確保のための取組を実施した。

・公立小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置（2016年度：446名）及び語学相談員の配置・訪問指導（2015年度対象児童生徒：1,055名）、県立高校への支援員派遣による学習活動や学校生活支援（2015年度対象生徒：245名）
 ・外国人児童生徒等による多文化共生日本語スピーチコンテストの参加者数：延べ154名（2015・2016年度）
 ・日本語学習支援基金事業の助成：日本語教室延べ223教室、外国人学校延べ20校（2014～2016年度）

懇談会からの意見・提言

- 国には、「トビタテプログラム」という留学支援プログラムがあるが、愛知県版のグローバルチャレンジプログラムを、インターンシップやグローバル人材施策と組み合わせさせてやっていくと良い。
- 英語教育の低年齢化が進みつつあるが、小学校の段階では、日本語で自分の考えを組み立て、話す能力や、協調性、他者を尊重する気持ち、異文化への関心を高めることが重要。
- 世界の動きを正確に捉えていくためには、英語教育のみに注力するのではなく、他の外国語の教育にも力を入れていくことが重要。
- モノづくり県の特徴を活かし、企業の海外展開などの課題を大学生と解決するようなグローバル人材プログラムを実施していったらどうか。
- 外国籍というだけで、この地域で生まれ育った外国人の若者が活躍できる社会ができていない。グローバル人材の育成に当たっては、この地域で育った外国人の若者も含めて考えてもらいたい。
- 多文化共生の推進に当たっては、日本人住民に対する理解、外国人住民の人権というところに焦点を当てた施策も必要。
- 待機児童の問題は、母語でのサービスを必要とする外国人女性にとっては、日本人以上に厳しい状況。日本の幼稚園・保育園に通えなかった子どもが公立小学校に入り、日本語もできず、生活習慣も異なる子どもの生活指導に担任の先生が追われている状況にある。
- 在住外国人とのコミュニケーションにおいて、「やさしい日本語」を話す能力の育成も重要。
- 外国人県民が多い愛知県の特性を活かしていくことが重要であり、子どもへの異文化への関心を喚起する上で「外国にルーツを持つ人」との交流の機会をつくっていくことが有効。
- 外国人の就学の実態が把握されていないので、学校に通っている外国人の子どもと不就学の子どもの人数の実態について把握していただきたい。
- 愛知県は外国人の子どもたちの高校進学率が低く、その後の進路等も保障されていない。子どもたちの高校進学への道を開拓し、夜間中学など、やり直しがきく社会や学齢を超えて学ぶことができる環境を作っていただきたい。

これまでの取組

◆付加価値の高いモノづくりの推進

- 「知の拠点あいち」において、「あいち産業科学技術総合センター」での依頼試験や技術相談、試作・評価による企業の製品開発支援・研究成果の発信等のほか、産学行政連携による共同研究「重点研究プロジェクト」の実施、「あいちシンクロトロン光センター」の運営及び機能強化に対する支援を行った。
- 新あいち創造研究開発補助金により、企業等が行う研究開発・実証実験の支援を行った。

・あいち産業科学技術総合センターにおける依頼試験 411,493件／技術相談・指導 104,584件（2014～2016年度（11月末））
 ・重点研究プロジェクト実績：80件の技術、試作品・製品を実現、うち28件が製品化・事業化
 ・あいちシンクロトロン光センター利用件数：3,927件（2014～2016年度（11月末））
 ・新あいち創造研究開発補助金の採択：234件（2014～2016年度）

◆自動車産業の高度化と航空宇宙産業の振興

- 自動車産業の新たな研究開発拠点となる「豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業」を推進した。
- 電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）に対する自動車税の課税免除や、旅客・貨物運送事業者や中小企業等の事業者に対する次世代自動車導入経費の一部の補助等により次世代自動車の普及を図った。
- 水素ステーションの整備や運営に対する支援（2015年度～）、燃料電池フォークリフトの導入や燃料電池フォークリフト用水素供給設備の整備に対する補助（2016年度～）等により、次世代自動車の普及や水素社会の推進を図った。
- 産学行政で構成する「自動車安全技術プロジェクトチーム」において、自動車メーカーが保有するプローブ情報の活用や愛知県の特徴的な事故についてタクシーのドライブレコーダーの映像を分析することで、交通安全対策や自動車安全技術の開発支援を検討した。
- 自動走行用の高精度3Dマップを県内15市町で作成（2016年度）し、実証実験を実施するとともに、うち4市町で、県民を対象とした無人タクシーを疑似体験するモニター調査を実施した。
- 国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に基づく規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置などを活用し、国際競争力アップ、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備、MRJプロジェクトの成功に向けた取組の推進等を行った。
- 県営名古屋空港及び周辺地域において、民間航空機生産・整備拠点（駐機場・駐機場進入路等）の整備を推進した。
- 航空宇宙分野の生産技術者養成研修、現場技能職実技研修、現場技能職基礎知識講座、工業高校生等向けセミナーの開催などによる人材育成や、JISQ9100やNadcap等の認証取得支援による中小企業の航空機産業の参入支援を図った。

- ・電気自動車 (EV)・プラグインハイブリッド自動車 (PHV)・燃料電池自動車 (FCV) に対する自動車税の課税免除：10,119 台 (2016 年 4 月 1 日現在)
- ・水素ステーションの整備・運営補助金・燃料電池フォークリフト補助金件数：33 件 (2015～2016 年度)
- (※) 県内の水素ステーション数：17 基、18 か所 (2016 年 12 月末現在 (全国一))
- ・航空宇宙分野の生産技術者養成研修・現場技能職実技研修 (2016 年度から「航空機製造技能者育成講座」の受講支援に変更)・現場技能職基礎知識講座・工業高校生等向けセミナーの受講者数：2,044 人日受講 (2015・2016 年度)

◆健康長寿、環境・新エネルギーなど課題解決型産業の育成

- 2014 年 11 月に産学行政が参画する「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を設立し、リハビリ遠隔医療支援システム及びリハビリ支援ロボットの実証実験 (2016 年度～) 等を実施したほか、2015 年 8 月には国立長寿医療研究センター内に「あいちサービスロボット実用化支援センター」開設し、医療・介護や生活支援等のサービスロボットの開発に取り組む企業に対し、実用化に向けた相談やマッチングなどの支援を行った。また、2016 年 12 月に、医療機器の展示商談会「メディカルメッセ」を開催し、医療機器メーカーとモノづくり企業とのマッチングを図った。
- ロボットの研究開発や社会実装の加速を目的として、国が 2020 年に初めて開催するロボット国際大会「ワールドロボットサミット」を、常滑市の空港島に整備する愛知県国際展示場に誘致した。
- 「あいち資源循環推進センター」において、循環ビジネス創出コーディネーターによる循環ビジネスの事業化に向けた相談・技術指導を実施したほか、「新エネルギー実証研究エリア」を中部国際空港対岸部から「知の拠点あいち」に移転し、企業の実証実験の支援を行った。

- ・メディカルメッセ参加者数：140 社、3,739 名 (2014～2016 年度)
- ・あいち資源循環推進センター相談件数：872 件 (2014～2016 年度)
- ・「新エネルギー実証研究エリア」における実証研究実施者 (採択)：3 件 (2016 年 3 月)

◆立地環境の整備

- 産業空洞化対策減税基金を原資とした立地補助金などの立地優遇策を活用し、企業立地の支援を行うとともに、市町村や経済団体との連携のもと、次世代産業分野をターゲットとした戦略的な企業誘致活動を推進した。
- 市町村と連携して新たな企業用地開発を推進した (豊川大木地区の造成完了 (2014 年度)、愛西佐織地区 (2015 年 10 月) の、高浜豊田地区 (2016 年 12 月) の造成開始)

- ・産業空洞化対策減税基金の活用による立地補助実績
21 世紀高度先端産業立地補助金 7 件 (2014～2016 年度)
新あいち創造産業立地補助金 112 件 (2014～2016 年度)
- ・産業立地セミナー：5 回、1,219 人参加 (2014～2016 年度)
- ・企業訪問の実施：4,676 社 (2014～2016 年度 (11 月末))

◆多様な産業の創出・育成

- (公財) あいち産業振興機構が開設している「創業プラザあいち」において、創業に必要な知識やノウハウ等を習得する「あいち創業道場」やセミナー、講座を開催した。
- 創業後間もない IT ベンチャー企業に対し、「あいちベンチャーハウス」のオフィスを提供し、インキュベーションマネージャーによる経営相談や販路拡大支援を行った。

- ・創業プラザあいち相談件数 5,236 件、道場 109 回、セミナー・講座 66 回 (2014～2016 年度 (11 月末))、創業プラザあいちにおける創業 42 件 (2014～2016 年度 (11 月末))

◆中小企業・小規模企業者の振興

- (公財) あいち産業振興機構による経営・技術等のワンストップ支援や愛知県よろず支援拠点の運営を行うとともに、「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開支援や、「愛知ブランド企業」の認定、情報発信、企業ネットワークの構築等に取り組んだ。

- ・(公財) あいち産業振興機構 (よろず支援拠点) によるセミナー 169 回、相談会 67 回開催 (2015・2016 年度 (11 月末))
- ・愛知県よろず支援拠点豊橋サテライトの開設 (2016 年 5 月)
- ・「愛知ブランド企業」の認定件数：322 社 (2015 年度)
- ・「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開支援：131 件 (2014～2016 年度)

◆産業人材の育成

- 2016 年 4 月に、本県の工業教育の中核となる県立愛知総合工科高等学校を開校し、そのうち専攻科については、名城大学を指定管理法人に決定するなど、2017 年度からの公設民営化に向けた準備を進めた。
- 2014 年 8 月に「産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム (PT)」を立ち上げ、取組の方向性等を検討するとともに、2015 年 6 月には産業界、教育界、行政機関が参画する「愛知県産業人材育成連携会議」を設置し、インターンシップなどのキャリア教育、職業教育における課題や取組などについて議論を行った。同会議の議論を踏まえ、2016 年 4 月に「愛知県産業人材育成支援センター」を設置し、産業人材育成連携コーディネーターによる職業能力開発に係る情報提供や相談対応を実施した。
- 次代を担う若者にモノづくり技能を継承し、技能尊重機運を高めるため、2019 年度の第 57 回技能五輪全国大会、さらに 2020 年度の第 58 回技能五輪全国大会・第 39 回全国アビリンピックの招致活動を実施し、本県での開催が内定した (2016 年 10 月)。
- 技能五輪・アビリンピックメダリストによる小中学校での出前講座を開催するなど、若手技能者の育成を図った。
- 建設業の担い手の確保・育成のための研修を実施し、研修マニュアルを策定した (2016 年度)。

- ・小・中学校、特別支援学校への技能五輪・アビリンピックメダリスト等の派遣実績：84 校 (2015・2016 年度)

- 自動車産業に関して、自動運転技術がこれまでのスタンダードを全く変える可能性があり、この地域の自動車メーカーが主導権を握れるよう、県としてバックアップしていく体制を整えていくことが必要。
- ロボット産業における医療・介護支援ロボット、福祉・建設現場でのアシストスーツが有望な技術分野であり、愛知県のロボット産業のメーカーの集積地としての位置づけを確立していく必要があり、それに向けた研究機関の誘致が重要。
- これまでは製造業の中でも特に自動車関連産業の工場立地が多かったが、これからは生産拠点ではなく研究開発拠点など、必ずしも生産能力を向上させるための投資でない部分も重視していくことが必要。
- 愛知県では起業家が輩出されにくい風土があり、ベンチャー精神を育成するための数値目標の設定が必要。IoTや自動運転技術、燃料関連など、次世代自動車関連の起業者がどの程度出てきているかを分析することが必要。
- 県立愛知総合工科高等学校が開校し、これから航空機部品など中小のサプライヤーの人材供給をしていくことになると思うが、今後、業種別の就業状況を把握し、企業ニーズとのミスマッチがないかどうか注視していくことが必要。

・「6次産業化プランナー」派遣回数：567回（2014～2016年度）
 ・「いいともあいち運動」ネットワーク会員数：1,047会員、推進店：1,041店（2016年12月末現在）
 ・あいち認証材を利用した住宅建設への支援件数：16件（2014・2015年度）

◆生産性の高い農林水産業の展開

- 県農林水産研究機関で、品質や生産性の向上に資する新品種や新技術等の開発と成果の普及を図った。
- 豊川浄化センター敷地内において、ICTを活用した次世代施設園芸拠点の整備に着手（2015年度）するとともに、既存のハウスを活用し、低コストで導入可能な「あいち型植物工場」の導入推進を行った（2016年度）。
- 農地の合理的な利用の推進に向け、2014年度から開始された農地中間管理機構の運営を支援し、担い手への農地集積を促進した。
- 林業においては、2016年度から、本県の充実した森林資源を活用した「循環型林業」の推進を開始したほか、水産業において、水産種苗生産・放流及び栽培漁業の推進、漁業者の資源管理の取組への指導、総合的なうなぎ資源保護の取組を行うとともに、漁業調査船「海幸丸」の更新に着手した。

・県農林水産研究機関による新品種・新技術の開発件数：20件（2014～2016年度）
 ・農地中間管理機構により新たに担い手へ集積された農地面積：414.1ha（2014～2016年度）

これまでの取組

◆農林水産業の市場拡大・経営革新

- 愛知県6次産業化サポートセンターにおける農林漁業者等を対象とした個別相談や研修会、交流・商談会の実施により、農林水産業の6次産業化を推進した。
- 県産農林水産物の需要拡大に向け、あいちの農林水産物（名古屋コーチン、花、抹茶、小麦「きぬあかり」、あさり、うなぎ等）のブランド力強化に向けた試食会等のPRイベントの実施、「花いっぱい県民運動」の展開や花と緑のイベント（あいち花フェスタ2016等）の開催、県産木材である「あいち認証材」の普及啓発やあいち認証材を利用した住宅建設への技術料支援などを実施した。
- “愛知県版地産地消”の取組である「いいともあいち運動」のネットワーク会員や推進店の登録数の拡大に向けた取組を実施した。
- 食の安全・安心の確保に資する大量調理施設及び食品製造施設に対するHACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point）の導入支援を行った。
- 海外市場の獲得による農林水産物等の輸出の推進に向け、2015年度にはシンガポールで開催された日本食商談会「Oishii JAPAN 2015」へ県内12事業者とともに出展し、2016年度はマレーシアで、県内14事業者が参加し、販売促進会や商談会を行う「愛知フェア in マレーシア」を開催した。

◆持続性のある農林水産業の発展

- 多様な担い手の確保・育成を進めるため、「農起業支援センター」において、就農希望者・企業への相談や生産技術指導による支援を行った。
- 鳥獣被害対策の推進の一環として、県産ジビエの販路・消費拡大の情報を発信する関係者のネットワークを形成し、NPO等との共同による県産ジビエのPRに関する取組を推進した。

・「農起業支援センター」における延べ相談件数：
 個人2,114件、企業等92件（2014～2016年度（10月末））

- 担い手の確保については、今は危機的な状況とまでは言えないが、ある段階で危機感を持って取り組む必要が出てくる。その場合は他産業との魅力の差をどう詰めるかが重要で、農業に対するイメージを良くするため、生産現場のプロセスをもっとアピールすることが必要。
- 愛知県はもう少し6次産業化を推進し、特に加工機メーカーやロボット、システム開発企業との連携を強化していくことが必要。
- 農業は儲かることを伝えるのは重要だが、前提として補助金の存在があり、それがなくなると厳しい。補助金をいかに活用していくかということで、複数の農業経営体が集まって国に申請し、外部委託や機械化を図ってより前へ進む農業を育てていくことが必要。

- 愛知県には農林水産物が豊富にあり、いかにブランディングしていくかが重要。愛知・名古屋には良いものがあるが、B級グルメが覆いかぶさって、出せないような状態になっている。今まで隠れていたものを出していく取組が必要。

重要政策課題
5

文化・スポーツ・魅力発信 ～世界から人を惹きつける魅力ある大都市圏に向けて

これまでの取組

◆現代芸術の創造発信拠点としての地位確立

- 2016年度に、国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2016」をはじめ、「国民文化祭・あいち2016」、「第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会」を開催した。
- 芸術文化センターにおける舞台芸術や美術展、陶磁美術館における文化芸術体験プログラムを実施した。

- ・あいちトリエンナーレ2016 来場者数：60万1635人
- ・国民文化祭・あいち2016 来場者数：約35万人（速報値）
- ・第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会来場者数：59,062人

◆全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の育成・招致

- 2015年4月に「あいちスポーツコミッション」を設立し、「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」、「新城ラリー」などのスポーツ大会の開催を支援したほか、豊田市が開催地の一つとなっている「ラグビーワールドカップ2019」の開催支援や、「FIFAフットサルワールドカップ2020」の招致に取り組んだ。
- 2026年開催予定の「第20回アジア競技大会」の招致に取り組み、2016年9月に愛知・名古屋での開催が決定した。2017年12月開催予定の「ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2017」の愛知・名古屋での開催が決定した。

- ・「名古屋ウィメンズマラソン」 県外・海外からの出場者数：2014年度12,649人、2015年度14,488人

◆地域魅力の磨き上げ・観光客の誘致

- 観光PRのキーワード「Heart of JAPAN ～Technology & Tradition」を掲げ、国内外へ情報を発信するとともに、「武将のふるさと愛知」の全国発信、「徳川家康と服部半蔵忍者隊」の結成、「ワールドサムライサミット」の開催など武将観光や産業観光施設を巡るスタンプラリーの実施など産業観光を推進した。
- 「なごやめし普及促進協議会」を立ち上げ（2015年6月）、ミラノ万博で試食等を実施したほか、ポップカルチャーイベントの開催や世界コスプレサミットの開催支援、ピンポン外交記念モニュメントの愛知県体育館への設置（2015年5月）などを実施した。
- 2014年12月に国の重要文化財に指定された県庁本庁舎をPRするための公開イベントを開催したほか、「あいち山車まつり日本一協議会」を設立（2015年12月）し、本県の5件を

含む「山・鉾・屋台行事」が2016年12月にユネスコ無形文化遺産へ登録された。

- 「愛知県フィルムコミッション協議会」を設立（2014年8月）し、ロケ誘致活動を実施した。
- 2017年11月30日のオープンに向け、県営名古屋空港において「あいち航空ミュージアム」の整備を推進した。

- ・産業観光スタンプラリー訪問者数：延べ23,580人（2014～2016年度）
- ・ポップカルチャーイベント参加者：約26,700人（2015・2016年度）
- ・ユネスコ無形文化遺産への「山・鉾・屋台行事」の登録：愛知県内5件（全国最多）

◆MICEの戦略的な誘致・開催

- MICE誘致の取組を推進するため、「愛知・名古屋MICE推進協議会」を設立するとともに「あいち国際会議開催補助金」を創設した。
- 常滑市の空港島において、2019年秋の開業に向け、展示面積6万㎡の愛知県国際展示場の整備や運営事業者公募の準備を進めるとともに、同展示場を会場とする「ワールドロボットサミット」の誘致を行い、2020年に開催されることが決定（2016年10月）された。

- ・愛知県内での国際会議開催件数：187件（2015年）

◆東京オリンピックの開催やリニア開業を見据えた観光振興等の検討

- 「ラグビーワールドカップ2019」の開催支援、「フットサルワールドカップ2020」の招致、「第20回アジア競技大会」の招致など、2020年、2027年をターゲットとしたイベント等の開催に向けた取組を実施した。

懇談会からの意見・提言

- あいちトリエンナーレについては、何のためにこのイベントを都市でやるのか、客をしっかりと分析し、戦略を立てていくべき。次回は東京オリンピックのプレイベントとして、世界を意識し、文化庁のプログラムと連携してやってもらいたい。
- 愛知には世界のトヨタ自動車がある。うまく活用し、「愛知モデル」の産業観光モデルを作っていってほしい。モノづくりのまちのエンターテイメントとして、例えばレクサスのオープンカーを走らせる等のスーパーコンテンツを発信していくのも良いのではないか。
- 愛知県として、東京での情報発信拠点が必要。
- また、地域の魅力発信というソフト面では、広報を領域とする専門会社（PR会社）が必要。
- なごやめしは、B級グルメとして注目を浴びたが、この地域には多くの高級料亭もあり、2027年に向け、なごやめしのバージョンアップが必要。愛知の豊富な農産物や魚などの資源を生かし、ブランディングしていくことが重要。
- アジア競技大会に向け瑞穂公園陸上競技場付近にショッピングセンターをつくったり、ホテルを誘致したりすることなども必要ではないか。
- サッカーにおいてタイ、ベトナム、カンボジアなどが強くなっており、日本人がイチロー選手や松井選手を観るために海外に行くように、こうした国から選手を呼ぶことで、スポー

ツーリズムの領域が広がる。スポーツメーカー、至学館大学や中京大学等と連携し、スポーツビジネスを活用した地域活性化に取り組んでもらいたい。

- 愛知県の弱点として、「食を楽しむ」ことのできる宿泊施設がない。6次産業化も絡めてアグリ・ツーリズムができるような施設を、県が主体となってつくっていくのも良い。
- この地域には、富裕層の観光の受け皿が少ない。農業と食をからめ、高齢化社会を踏まえて、富裕層やシニア向けに考えていくことが必要。
- シニア層だけでなく、アジアからの観光客の興味も体験型観光にシフトしていくと想定される。体験型農業のようなサービス消費、コト消費の視点も重要。

重要政策課題 6

教育・人づくり～前向きに挑戦し、キャリアアップできる人づくりに向けて

これまでの取組

◆前向きに挑戦できる人づくり

- 小学校第1・2学年及び中学校第1学年における35人学級編制を継続して実施したほか、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた指導改善、「愛知県版子どもの体力向上運動プログラム」の普及や教員を対象とした講習会を実施した。
- 道徳教育及び地域貢献の実践指定校への助成のほか、「愛知県いじめ防止基本方針」の策定(2014年度)、各校へのスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置など、道徳教育やいじめ対策を推進した。
- 大学と県教育委員会との連携による取組として、連携推進会議やあいちの大学「学び」フォーラムを開催した。
- 国の教育委員会制度改革を踏まえた「総合教育会議」を設置し、2016年2月に「大綱」を策定した。

・道徳教育及び地域貢献の実践指定校への助成：高等学校8校、特別支援学校2校(2015年度)
・スクールカウンセラーの配置：小学校196人配置、中学校全校配置、高等学校53人配置、スーパーバイザー5人配置(2015年度)
・スクールソーシャルワーカーの配置：高等学校6人配置(2015年度)
・あいちの大学「学び」フォーラム：37講座開催、721人参加(2014・2015年度)

◆若者の課題解決能力や社会的自立ができる力の育成

- 小学校での「地域に学び・語り継ぐキャリア教育」推進事業、中学校での「あいち・出会いと体験の道場」推進事業、高等学校でのインターンシップ等の実施など、成長過程に応じた体系的・系統的なキャリア教育を推進するとともに、キャリア教育において外部人材(あいち夢はぐくみサポーター)の活用を図った。
- 2017年度以降の入学者が対象となる、公立高等学校の新たな入試制度実施に向けた準備を進めた。

◆円滑な就業・労働移動への対応

- 「ヤング・ジョブ・あいち」において就職相談、職業紹介、キャリアコンサルティング等を行うとともに、「愛知県地域しごと支援センター」を設置(2015年9月)し、UIJターン希望者に対する情報提供や県内企業とのマッチングを実施した。
- 労働に関する法令や制度の周知、労働相談、学校での雇用・労働問題に関する指導を実施した。

・ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数：累計4,887人(2016年11月末)
・「愛知県地域しごと支援センター」の利用件数：2,694件(2016年11月末)

◆困難を抱える人へのきめ細かな支援

- 社会生活を営む上での困難を有する子供・若者の自立に向けた相談や家族の支援を行うとともに、居場所づくり、関係機関・支援団体との連携を進めた。
- 2017年4月開校予定の複数部制単位制高校(ステップアップハイスクール「城北つばさ」)の設置に向けた準備を進めた。

懇談会からの意見・提言

- 学校教育充実のための環境整備に当たっては、いじめの問題、教員の多忙化の問題、授業改善、「チーム学校」と呼ばれる学校の教育力の強化という4つの点を一体的に考えることが必要。
- 教員の多忙化解消のため、本業である子どもと向き合う部分と、そうでない部分を仕分け、本業の部分を教師に戻していくことが必要。そのためにも、「チーム学校」として、スクールソーシャルワーカーの配置を進めながら、教員の教育力を向上させていくことが必要。「何人を配置した」という量的な評価基準を定める方向から、どのような成果があったかという質的目標設定と評価に重心を移していくことが必要。
- 愛知県の入試制度では、思考力を重視した入試問題の改善は十分ではない。探究型の学習問題を生かした高校入試を支えることによって学力は上がっていく。
- 日本・世界の中での愛知・名古屋の役割はモノづくり・研究開発であり、教育で言えば、ものごとを一つ一つ仲間と協同しながら解決していく「探究の力」、研究開発の力を重視していくことが軸となる。
- 「探究の力」を育てていくための教育課程としては、「総合的な学習の時間」が相当するが、愛知県では、ポテンシャルがありながら十分に発揮されていない状況。
- 「探究の力」の育成は、高等学校が主戦場となっており、全国的にはスーパーサイエンスハイスクールやスーパーグローバルハイスクール等が核になって進めている。
- ICT教育・プログラミング教育をモノづくりと融合させながら、ロボティクスや自動化機能と関連させることで、愛知県の教育の新しい看板になり、大きな軸になると思う。
- 愛知県のサッカーのグラウンドで芝生化されているところが少ない。よい選手を育てるためにも、教育の観点からも芝生化が必要。

・「地域に学び・語り継ぐキャリア教育」推進事業の実施市町村：18市町村(2015年度)
・「あいち・出会いと体験の道場」推進事業の実施学校数：全中学校(2015年度)
・全県立高等学校(全日制)でのインターンシップ体験人数：1,805人(2014・2015年度)
・「あいち夢はぐくみサポーター」登録数：1,538件(2016年12月末)

これまでの取組

◆働く場における女性の定着と女性の活躍の場の拡大

- 女性の活躍に向けた気運醸成を図るため、2014年度に産業界、関係機関・団体のトップの参画による「あいち女性の活躍促進会議」を立ち上げ、「女性の活躍促進宣言」の募集を行った。2015年度からは、「あいち女性の活躍促進サミット」を開催するとともに、「あいち女性輝きカンパニー」認証制度や女性の活躍促進の取組を行う中小企業への奨励金の支給制度を開始した。
- 2015年度に「あいち・ウーマノミクス研究会」を立ち上げ、女性の活躍を通じた産業創出や、女性人材の育成・確保促進等に関する研究を行ったほか、研究会の取組の一環として、女性が活躍するものづくり現場の訪問ツアーや女性ソーシャルビジネスプランコンテストの開催等の取組を実施した。

・女性の活躍促進宣言企業数：468社（2014～2016年度）
 ・あいち女性輝きカンパニー認証企業数：163社（2015・2016年度）
 ・女性の活躍促進の取組を行う中小企業への奨励金の支給：56社、総額519万円（2015・2016年度）
 ・あいちウーマノミクス研究会ツアー開催：10回、延べ214名参加（2015年度）
 ・輝く女性ソーシャルビジネスプランコンテストあいち2016：応募66件、知事賞3件

◆女性の再就職・起業支援

- 出産・育児等で離職した女性の再就職を支援するため、2014年5月に「あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）」を設置し、仕事のブランクや家庭との両立など様々な悩みを抱える女性に対し、相談・カウンセリング等の支援を行った。
- （公財）あいち産業振興機構により、女性起業家セミナーを開催した。

・ママ・ジョブ・あいち相談等件数：1,318件（2014～2016年度（11月末））
 ・女性起業家セミナー開催：2回、参加者56人（2015年度末）

◆ワーク・ライフ・バランスの一層の取組強化

- 「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」により、「県内一斉ノー残業デー」（11月第3水曜日の定時退社）や年次有給休暇の取得促進等の呼びかけを行った。
- イクメン・イクボスの普及啓発を行うために、「あいちイクメン・イクボス応援会議」を開催（「あいちイクメン応援会議」から発展）。
- 従業員が仕事と生活の調和を図ることができるよう積極的に取り組んでいる「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の登録拡大を図った。

・「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動2016」賛同事業所数：延べ33,232事業所
 ・愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録数：延べ1,235社（2016年12月末）

懇談会からの意見・提言

- 一旦専業主婦になり、その後社会に出ていくのは、固定概念もあり相当難しい。専業主婦の中には優秀な人も多く、こうした人たちが働けるよう真剣に考えていただきたい。
- 保育園に入園できないために、仕事に復帰できない、仕事を辞めたという女性が多い。日本人の女性でもそのような状況の中で、外国人の女性を取り巻く環境はもっと厳しく、仕事を辞めたり、自分たちで託児所をつくって子育てをしている状況。

これまでの取組

◆安心・安全な妊娠・出産支援

- 妊娠・出産に関する正しい知識を身につけてもらうため、女性に対する健康教室や健康相談、企業や大学と連携した健康教育を実施したほか、若い世代の男女に対する妊娠・出産に関する知識の普及啓発を図るための健康プログラムの作成（2014年度）や健康教育を実施した。
- 不妊治療の充実を図るため、不妊専門相談や公開講座の実施、不妊治療（体外受精、顕微授精・人工授精）費への助成や分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成を行った。
- 周産期医療体制の充実のため、地域医療再生基金を活用した大学への周産期医療学寄付講座の開設や、周産期母子医療センターと救命救急センターの併設、MFICU（母体・胎児集中治療管理室）・NICU（新生児集中治療室）等の整備を進めた。
- 結婚支援の取組として、「婚活協力団体」や「出会い応援団」の登録制度の普及、結婚支援ウェブシステムの構築（2016年2月）を行った。

・健康教室・健康相談：健康教室21回、健康相談1,882回（2014・2015年度）
 ・体外受精・顕微授精：11,927件、人工授精7,405件（2014・2015年度）
 ・分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成：135件
 ・周産期医療学寄付講座の開設：名古屋大学・藤田保健衛生大学（2014・2015年度）
 ・周産期母子医療センター救命救急センターの併設：19周産期母子医療センター中16センター（2016年12月現在）
 ・「婚活協力団体」登録：50団体、「出会い応援団」登録：62団体

◆すべての子ども・子育て家庭への支援

- 地域における子ども・子育て家庭への支援として、保育所や認定こども園、幼稚園等において実施される一時預かり、子育て家庭への情報提供や交流の場を提供する地域子育て支援拠点への助成を実施した。
- ひとり親家庭の自立支援や子育て世帯の経済的負担の軽減のため、母子・父子家庭高等職業訓練促進資金貸付事業や第三子以降の3歳児未満児の保育料を無償化又は軽減する市町村に対する補助、私立幼稚園等における第三子以降の満3歳児の授業料の無償化に対する補助を実施した。

- 県内の協力店舗・施設で提示すると商品の割引やサービスなどの特典が受けられる「はぐみんカード」の普及拡大や協賛店の登録拡大を図った。
- 「子どもの貧困対策検討会議」を設置（2016年6月）し、県内全域を対象とした「愛知子ども調査」を実施した（2016年12月）。
- 「あいち小児保健医療総合センター」は、2016年3月に小児救命救急センターに指定され、同年11月には周産期部門をオープンした。
- 待機児童の解消に向け、子ども・子育て支援新制度に基づく認定こども園、幼稚園、保育所への施設型給付や、家庭的保育（保育ママ）・小規模保育等への地域型保育給付などの財政支援、低年齢児の年度途中入所の保育需要に対応するため配置基準を超えて保育士を配置する市町村に対する補助、ファミリー・サポート・センターを活用した医療機関連携型の病児・病後児預かりモデル事業を実施した。また、放課後児童クラブ整備及び運営費の助成、放課後子ども教室の運営・備品整備への補助を行った。

- ・地域子育て支援拠点への助成：649件、保育所等への助成：919件（2014年度・2015年度）
- ・「はぐみんカード」の新規協賛店舗：1,527店（2014～2016年度）
- ・施設型給付：認定こども園50か所、幼稚園7か所、保育所521か所（2015年度）
- ・地域型保育給付：家庭的保育31箇所、小規模保育95か所、事業所内保育3か所（2015年度）
- ・病児・病後児預かりモデル事業：瀬戸市（2014年度）、弥富市（2015年度）
- ・放課後児童クラブ：整備助成37か所、運営費等助成：1,916か所（2014・2015年度）
- ・放課後子ども教室：運営・備品整備補助622教室（2014・2015年度）

◆児童虐待・DVの防止

- 子どものうちから児童虐待問題について学ばせるため、中学生向け児童虐待防止教育プログラムを作成し、学校等での実践を行った（2015年度～）。
- 児童養護施設等の小規模化・地域分散化を推進するため、児童養護施設の小規模グループ化のための改築への助成を実施した。
- 拠点病院である「あいち小児保健医療総合センター」において、児童虐待専門医療コーディネーターが地域の医療機関からの児童虐待に関する相談への助言等を行った。
- 虐待事案への対応強化のため、児童相談センターにおける専門職員の増員や弁護士・法医学専門医師などの配置による体制強化、児童相談センターと警察が連携した合同訓練の実施、尾張地域での一時保護所（定員30名）の整備（2015年4月開所）を実施した。
- 県DV被害者保護支援ネットワーク会議等を開催した。

- ・「あいち小児保健医療総合センター」への医療機関からの相談件数：延べ48件（2014・2015年度）
- ・児童相談センターと警察が連携した合同訓練の実施：3回実施（2014～2016年度）
- ・県DV被害者保護支援ネットワーク会議等の開催：ネットワーク会議3回、ワーキンググループ会議4回実施（2014～2016年度）

懇談会からの意見・提言

- 愛知県は、出生率が三大都市圏の中で一番高く、回復基調にあり、非常に良い方向にあると評価。産業振興により雇用をつくり、良い循環をつくるという県のスタンスもそのとおりであり、その際のポイントとなる産業は製造業である。

- 愛知県は未婚の男性が多いが、男性の雇用はしっかりしているため、出会いの場をつくっていくことが重要。製造業の集積している市町村と協力して取り組むと良い。
- 出生率をさらに上げようとする、子どもが3人以上いる家庭が増えていかないと難しい。多子世帯の課題は明確で、経済的負担を軽減することが必要。
- 愛知県は、出産を機に専業主婦になる世帯が多い地域であるが、専業主婦は子育ての辛さや孤立感を抱えている人が多く、それを解消するための支援拠点等が重要である。
- 保育所を作り続けることには限界があり、様々なツールを使って増え続ける保育需要に対応すべき。実際に東京都ではそういう議論が出ており、例えば0歳児であれば、企業の協力が前提ではあるが、基本的に育児休業で対応する。3～5歳児は、幼稚園が預かり保育と長期休業保育に対応できるようにし、空いた枠で、待機児童のメイン層である1～2歳児をカバーするといった方法が考えられる。
- 保育需要増加の背景には、サービス水準に比べて保育料が安いことにあり、負担できる層には負担してもらい、財政負担を減らすべきである。
- 放課後児童クラブの待機児童解消に向けては、まず、実際にどれくらい利用されているのかデータをとってみるとよい。親のニーズは「預けたい」だが、子どものニーズは「行きたくない」であり、小学校中学年以上になると行かなくなる。そうした実態を踏まえると、今のスタッフが必要でなくなるかもしれない。
- 待機児童解消のために様々なサービスが充実しているように見えるが、4月基準で様々な施策がされているために、生まれた月によってサービスが受けられないことがある。
- 子どもは社会の中で育てるべきとの考えに立てば、保育所等の子どもを預かる施設は、専業主婦を含め、どこの子どもも預かるくらいの対応をしないと、誰も子どもを産まなくなる。

重要政策課題 9

健康長寿 ～「人生90年時代」を健康に生きられる社会に向けて

これまでの取組

◆生涯を通じた健康づくり

- 健康づくりに関する知識の普及啓発や県民運動を展開していくため、保健師や歯科衛生士等の資質向上研修や健康づくりリーダーの育成研修を実施したほか、健康づくりにつながる取組に応じて協力店で様々な特典を受けられる優待カード「あいち健康づくり応援カード！～MyCa～（まいか）」の交付、歯と口の健康づくり（8020運動）を推進した。
- あいち健康の森で薬草園を開園（2015年4月）し、薬草に関する講座・イベントを開催した。
- こころの健康の保持増進のため、「あいちこころほっとライン365」による相談、自殺予防ゲートキーパーの養成を実施した。

- ・健康づくりリーダーの育成人数：2,639人（2015年度末）
- ・「あいち健康づくり応援カード！～MyCa～（まいか）」の累計交付数：20,308枚（2016年11月末）
- ・フッ化物洗口実施施設（幼保小中校）：1,098施設（2015年度）
- ・自殺予防ゲートキーパーの累計養成数：25,513人（2015年度末）

◆シニア世代の社会参加支援

- シニア層の就労を促進するため、中高年齢離職者再就職支援セミナーを開催したほか、シニア層の多様な社会活動への参加促進のため、シニア予備軍（主に50代）向け社会参加促進ガイドブックの作成や、60歳以上を対象として文化、医療・福祉、環境問題などの講義を行う「あいちシルバーカレッジ」の開催などの取組を実施した。

・中高年齢離職者再就職支援セミナーの開催：24回、464名参加（2014～2016年度）
・「あいちシルバーカレッジ」受講者数：1,740人（2014～2016年度）

◆地域医療の確保

- 医療提供体制の充実のため、健康福祉部内に「愛知県地域医療支援センター」の設置（2015年4月）、女性医師等の就労支援や若手医師の育成等の医師確保対策を実施したほか、新人看護職員への支援、看護職カムバック研修の開催、看護師の無料職業紹介等を行うナースセンター事業の実施やウインクあいちへのサテライト設置（2015年7月）、市町村が整備するICTを活用した「在宅医療連携システム」への支援を行った。
- 老朽化が進んでいた県立城山病院の全面改築を進め、2016年2月には名称を「愛知県精神医療センター」に改めるとともに、前期工事により新設した外来棟や精神科救急に対応する西棟などで診療を開始した。2016年9月には、触法患者に対応する医療観察法病棟への患者受入を開始するなど、県内の精神科医療の先進的かつ中核的病院として機能の強化を図った。

・看護職カムバック研修受講者数：398人（2014・2015年度）
・「在宅医療連携システム」への支援：16か所（2015年度）

◆支援が必要となっても安心して暮らせる地域づくり

- 地域包括ケアシステムの構築に向けた3か年（2014年度～）のモデル事業（安城市はじめ6市）及び中間報告会を実施するとともに、団地モデル事業（春日井市高蔵寺ニュータウン（2016年度））を実施した。
- 認知症高齢者への支援を推進するため、**国立長寿医療研究センター**と連携し「認知症初期集中支援チーム」及び「徘徊高齢者の搜索」に関するプログラムを開発し、研修、実地指導を行うとともに、「認知症予防プログラム」及び「家族介護者支援策」の研修・実地指導を行った。

懇談会からの意見・提言

- 産業県である愛知県では、東北や九州から集団就職で出て来られた方が多くおられる。家族ができたり、地域とのつながりができたりした人はいいが、そうでない人は、定年退職した後、社会から取り残され、厳しい状況になることから、県として、そうした方々の社会参加を支援していくことが必要。
- これからの高齢者は、元気なうちはずっと働いてもらう必要がある。高齢者が働きやすい社会をつくり、高齢者には、たとえ高い賃金でなくても、やりがいを感じられるような仕事

についてほしい。

- 福祉の担い手が不足しており、高齢者や障害者にどのように働いてもらうかということも含めて対応を検討していく必要がある。
- 介護人材については、離職率が高く、他のサービス業にシフトしてしまうが、介護支援ロボットの開発・実用化により、人材不足を解消できる可能性はある。
- 地域包括ケアシステムでは、高齢者も障害者も一緒になって地域でケアしていく、また、介護度の低い人は介護保険でなく、自発的に助け合っていくことが大事。
- 高齢化率が高くて、コミュニティ活動が盛んで、議論が活発に行われているような地域は、介護保険の利用率が低くなるという地域の例もあり、そうした地域づくりを進めていくことが必要。

重要政策課題 10

障害者支援 ～身近な地域で共に暮らせる新しい社会に向けて

これまでの取組

◆特別支援教育の充実

- 特別支援学校の長時間通学や過大化解消のため、新たな学校の整備を進めるとともに、肢体不自由特別支援学校、知的障害特別支援学校におけるスクールバスの増車や、2014年度からの県立肢体不自由特別支援学校7校において常勤看護師（各1名）を配置など、医療的ケア・教育諸条件の整備を図った。
- 教員の専門性向上のため、幼児児童生徒の状況や学習内容を踏まえた研修の充実を図ったほか、インクルーシブ教育システムの構築に向け、幼稚園・保育所、小中・高等学校と特別支援学校との交流・共同学習を実施した。

・特別支援学校の整備・補助：7件
2014年4月 県立いなざわ特別支援学校（知的障害）開校
県立豊橋特別支援学校山嶺教室（知的障害）開設
瀬戸市立瀬戸特別支援学校光陵校舎（肢体不自由）開設
2015年4月 豊橋市立くすのき特別支援学校（知的障害）開校
名古屋市立南養護学校分校（知的障害）開校
2018年4月 県立知多地区新設特別支援学校（知的障害）（仮称）開校予定
2019年4月 県立尾張北東地区新設特別支援学校（知的障害）（仮称）開校予定
・スクールバスの増車：肢体不自由特別支援学校8台 知的障害特別支援学校6台（2014～2016年度）

◆障害のある人の地域生活支援と療育支援

- 地域生活を支える体制の整備のため、既存の戸建て住宅を活用したグループホームの整備を促進した（2014年4月から取扱要綱運用開始）。
- 三河地域の重症心身障害児者の入所施設の不足に対応するため、第二青い鳥学園（岡崎市）を「三河青い鳥医療療育センター」（岡崎市）として移転改築したほか、「障害者福祉減税基金」を活用した民間法人による重症心身障害児者のための病床整備、「心身障害者コロニー」

(春日井市)の再編により障害児者の医療や地域での生活を支援する拠点となる「医療療育総合センター(仮称)」の整備など、療育・医療支援の充実を図った。

- ・既存の戸建て住宅を活用したグループホームの整備：審査済10件、相談中23件(2014・2015年度)
- ・三河青い鳥医療療育センター：重心病床90床、肢体不自由児病床50床整備(2016年4月開所)
- ・「障害者福祉減税基金」を活用した病床整備：一宮医療療育センター120床(2016年1月開所)、信愛医療療育センター64床(2017年7月開所予定)
- ・「医療療育総合センター(仮称)」の整備：重心病床120床(2016年7月)、リハビリセンター棟開所(2016年3月)

◆地域における就労支援の充実

- 特別支援学校において、一般就労の就職率向上に向け、拠点校となる2校に各1名就労先の開拓等を行う就労アドバイザーを配置したほか、知的障害特別支援学校2校に職業コースを設置した。
- 障害者就職面接会、障害者雇用促進トップセミナー、障害者ワークフェア等を開催し、事業者・企業への障害者の就労の働きかけを行った。

・ワークフェア：能力開発、就労支援、職業紹介を中心とした展示・実演 78社(2015・2016年度)

◆障害のある人の活躍の場の拡大

- 「あいちアール・ブリュット展」(2014年度～)、第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会(2016年12月)、「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」(2012年～)などの芸術・スポーツ大会を開催した。

・第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会
来場者数：59,062人 作品数：公募803点、招待作家39人
舞台・ステージ発表：公募60団体、招待18団体
・名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン出場者数 27人(2014～2016年)

◆社会全体で支える環境の整備

- 「愛知県障害者差別解消推進条例」(2016年1月施行)、「手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」(2016年10月施行)を施行した。

懇談会からの意見・提言

- 第二青い鳥学園の整備などにより、県全体としては、重心病床も何とか対応していけると思うものの、地域的にみると、例えば知多半島には施設が一つもないという状況がある。
- 心身障害者コロニーの再編は方向性としては正しいと思うが、その先、障害のある方が本当に地域でうまく暮らしていけるかという問題はあと思う。
- グループホームの人口10万人当たりの利用者数は、全国に比べるとまだまだ少ない状況。グループホームといえども365日やっているわけではなく、土日は家族の力に頼っている人

も多く、対応が十分ではない部分もある。

- 愛知県は農業が盛んであり、農福連携で、障害者の雇用面で農業をうまく活用できないか。
- ジョブコーチ等の制度をしっかりと活用し、健常者の常識の枠外でも働ける仕組みをしっかりと作ってほしい。

重要政策課題 11

防災・防犯 ～災害や犯罪に負けない、強靱な県土・安全なまちづくりに向けて

これまでの取組

◆災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり

- 本県の地震防災対策の行動計画となる「第3次あいち地震対策アクションプラン」を2014年12月に策定した。
- 今後の愛知県の強靱化に関する施策を総合的、計画的に推進する指針として、2015年8月に、喫緊の課題となっている地震・津波を対象とした「愛知県地域強靱化計画」を策定し、2016年3月には、豪雨、台風、洪水、高潮、土砂災害、大雪、火山噴火、異常渇水を加えた大規模自然災害全般を対象とした計画に拡充した。
- ハード面の対策として、巨大地震等による揺れ・津波への対応では、県立学校の耐震改修や、「1981年以前の基準で建てられた戸建てや共同住宅」に対する無料耐震診断や耐震改修費の補助をはじめ、上下水道・道路・港湾・漁港・河川・海岸・農業水利施設の耐震性強化と津波対策、ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備を推進したほか、災害拠点病院及びその後方支援にあたる病院の機能強化のため、医療施設の耐震化を支援した。また、風水害対策では、洪水高潮、土砂災害に対応した施設整備等を推進した。
- ソフト面の対策として、防災・減災カレッジの開校による防災リーダー育成をはじめ、中小企業への「あいちBCPモデル」普及のための講習会、セミナー等を実施した。さらに、水害時の情報提供の強化のため、愛知県版XバンドMPレーダ雨量情報を運用開始した。

・診断補助4418棟、耐震改修651戸
・住宅の耐震化率85.8%(2013年現在)
・県立学校の耐震改修：県立高校95.2%、特別支援学校100%(2015年度)
・災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率74.4%(2015年度)
・防災・減災カレッジ参加者：5,835人(2014～2016年度)
・防災リーダー認証人数：93人(2014～2016年度)
・中小企業の事業継続計画策定率 7.1%

◆安全・円滑に移動できる道路環境の実現と交通事故の減少

- 歩道の整備や通学路の安全対策、歩行空間のバリアフリー化、自転車利用空間の整備、生活道路での速度制限を行う「ゾーン30」の整備とともに、反射材の普及促進など高齢者の交通安全対策に係る取組を推進した。
- 幹線道路における事故対策として、交差点改良や歩道設置など道路構造の改良に加え、現

- 道内でカラー舗装や路面表示によりドライバーに直接、注意喚起する速効対策を実施した。
- 産学行政で構成する「自動車安全技術プロジェクトチーム」において、自動車メーカーが保有するプローブ情報の活用や愛知県の特徴的な事故についてタクシーのドライブレコーダーの映像を分析することで、交通安全対策や自動車安全技術の開発支援を検討した。

・ゾーン30整備累計216箇所（2016年12月末）

◆犯罪がなく安心して暮らせる地域社会の実現

- 県民総ぐるみによる安全なまちづくり県民運動を実施したほか、自主防犯団体の設立促進、防犯住宅認定制度の開始（2015年度）、防犯ボランティア活動リーダーの養成などの取組を推進した。
- 2015年度に消費者問題に関する地域の中核的相談機関として「愛知県消費生活総合センター」を設置するとともに、市町村における消費生活センターの設置促進や、消費生活相談員の養成などの取組を推進した。

・自主防犯団体212団体設立、ボランティア活動リーダー2,042人養成（2014～2016年度）
 ・防犯住宅92棟認定（2015・2016年度）
 ・消費生活相談員合格者39名（2014～2016年度）

懇談会からの意見・提言

- 耐震化率は85.8%と進んできているが、残っている世帯は何らかの理由で耐震に進まない層であり、ターゲットや戦略を変えていく必要がある。耐震化をしていない世帯は、高齢や要介護など様々な課題を抱えているケースが多いため、静岡県では、建築・土木以外の福祉の人たちとも一緒になって、耐震診断・改修を勧めている。
- 防災・減災カレッジの取組等により、防災士あるいは防災リーダーは大変増えたが、活躍の場がない。今後はこうした人材を上手に活用していくことが必要であり、地域の自治会、自主防災組織、福祉組織等と連携を取っていくことが重要。
- 小さい事業者や家族経営者ではBCPの策定は難しく、岐阜県では、建設業等の業界団体を対象に団体としてのBCPを県が認定し、団体を通じて普及を図るなどの取組を進めており、愛知県でも現状に見合った形にしながら着実に対策を進めてもらいたい。
- 優先的に何をやれば減災効果が上がるのかを明確にすることが必要。南海トラフ等の災害に遭った場合には、行政に依存する意識では立ち行かないため、県民の主体性を促す意味でも、取組の優先順位を明確化し、県民や民間との意識を共有化することを重視すべき。
- 「時間」という視点をもう少し重視し、短期、中期、そして長期だが着実に進めるもの、といった優先順位を項目別につけていくことが必要。
- タイムライン、災害サイクルの重要性を意識することが大切。災害が発生し、緊急的に命を救うフェーズがあり、その後は、応急災害、復旧・復興、脆弱性を強化する「備え」を繰り返しながら、愛知県の防災力を高めていくことが重要。愛知県でも事前復興計画の策定を始めているが、起こったことはなくても、各地の事例に学び、発生時をイメージする力が災害対応に繋がる。愛知県でもマニュアルができていますので、ぜひ実践してほしい。

- 防災・減災の担い手に関して、NPOや中間支援団体がボランティアのような立場で、行政と県民を繋いでいる。NPOがビジネスとしてもやっていけるよう引き上げて、担い手を支えていく仕組みづくりが重要。

重要政策課題 12

環境・持続可能まちづくり ～100年持続可能な次世代のまちづくりに向けて

これまでの取組

◆持続可能なエネルギー社会の構築

- 太陽光発電のさらなる普及に向け、住宅用地球温暖化対策設備の設置補助（2015年度からHEMS、燃料電池、蓄電池及び電気自動車等充電設備を補助対象に追加し、2016年度からは戸建住宅に加え、集合住宅を対象に追加）を行うとともに、太陽光発電事業者への県有施設の屋根貸し・土地の貸し出しを実施した。
- 羽布ダム地区をはじめとした農業用水を利用した小水力発電施設の整備や、豊川浄化センター、矢作川浄化センターにおける下水汚泥の消化によるバイオガスのエネルギー利用施設の整備を行った。
- 未利用資源の地域内循環利用を促進するため、あいちゼロエミッション・コミュニティ構想に掲げたモデルの事業化検討を行うとともに、循環型社会形成推進事業費補助金により事業者の取組を支援した。
- 2015年3月に「水素エネルギー社会形成研究会」を設置し、セミナーの開催による情報発信や水素エネルギーの利活用モデルの検討を行ったほか、2016年度に産・学・行政の協働による低炭素水素のサプライチェーンの構築・事業化に向けた検討を実施した。
- 住宅・建築物における省エネ対策を推進するため、愛知県建築物環境配慮制度（CASBEE あいち）や低炭素建築物新築等計画の認定制度の普及啓発を行った。

・住宅用太陽光発電施設設置基数：157,672基（2016年7月末現在、累計）
 ・太陽光発電事業者への県有施設の屋根貸し：17カ所、土地貸し：9区画
 ・農業用水を利用した県内の小水力発電施設整備：10カ所（累計）（2016年末現在）
 ・水素エネルギー社会形成研究会によるセミナー開催：8回、延べ1,272名参加（2014～2016年度）

◆「環境首都あいち」の実現に向けた取組の推進

- 環境面から持続可能な社会を支える人づくりを進めていくため、すべての県民の皆様を対象に、実際の環境配慮行動「エコアクション」を促すフェア等の開催や、県内の環境学習施設等のネットワークである愛知県環境学習施設等連絡協議会（AEL ネット）を活用した環境学習機会の提供を実施した。
- 本県の産業県としての特徴や豊かな自然環境などの地域資源を生かし、各年代に応じた次世代の担い手を育成する取組を新たに進めており、2015年度から大学生向けの「人づくり」プログラムとして、学生研究員が企業から提示された環境課題に対して解決策を提案する「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」の取組を実施した。

- 2015年度に「インタープリター愛・地球ミーティング」を開催するとともに、その成果を継承・発展し、2016年度から幼児を対象に、「もりの学舎」において、五感を使って自然とふれあう「インタープリター自然体感推進事業」を実施した。
- 2014年11月に本県で開催された「ESD ユネスコ世界会議」の成果を継承するため、ユネスコスクール交流会を実施するとともに、2015年4月に「ユネスコスクール支援会議」を設置し、ユネスコスクールの活動やネットワーク化等を支援した。
- 多様な主体の協働により開発と生物多様性の保全の調和を図るため、「地域の生態系ネットワーク協議会」を設立し活動を支援したほか、2016年8月に生物多様性保全に先進的に取り組む世界のサブナショナル政府（州・県レベルの広域自治体）と「国際先進広域自治体連合」を設立し、12月にメキシコ・カンクンで開催されたCOP13で共同アピールを実施した。

・エコアクション推進フェア参加者：(2015年11月) 28,000人、(2016年11月) 33,000人
 ・AEL ネット環境学習スタンプラリー開催：参加者 108,466人 (2015・2016年度 (9月末))
 ・かがやけ☆あいちサスティナ研究所修了者数：60人 (2015・2016年度)
 ・愛知万博10周年記念「インタープリター愛・地球ミーティング」(2015年10月)：参加者約 52,500名 (関連事業含む)
 ・インタープリター自然体感推進事業：参加者約 1,200人 (2016年度)
 ・ユネスコスクール交流会の開催：参加者約 400人 (2014・2015年度)
 ・生態系ネットワーク協議会の設立：9団体 (2016年度)

◆持続可能な集約型のまちづくり

- 本県の望ましい公共交通体系の姿を示す「あいち公共交通ビジョン (仮称)」を2017年3月に策定 (予定) するとともに、リニモの経営支援や、名鉄西尾・蒲郡線の存続のための地元の取組支援、愛知環状鉄道の設備改修支援など鉄道網の維持充実や、バス路線の維持などに取り組んだ。
- 商店街の活性化を図るため、2016年2月に「あいち商店街活性化プラン2016-2020」を策定するとともに、げんき商店街推進事業費補助金制度や商業振興事業費補助金制度により商店街活性化に向けた取組を支援したほか、商店街と大学などの地域・商店街を応援する多様な主体との連携を促進するためのマッチング支援を実施した (2016年度)。
- 「美しい愛知づくり基本計画」に基づき、良好な景観の形成に向けたシンポジウムの開催や、まちなみ建築の表彰などの啓発活動を実施した。

・良好な景観の形成に向けたシンポジウム参加者数：延べ 958名 (2014・2015年度)
 ・商店街と多様な主体とのマッチング交流会参加者数：延べ参加者数 74名 (2016年度)

◆社会資本の計画的・効率的な維持管理・更新、運用

- 県有施設・社会インフラ全体について、集約化、長寿命化、点検・診断等、利活用最適化に係る基本的な方向性を示す「愛知県公共施設等総合管理計画」を2015年3月に策定したほか、「県有施設利活用・保守管理プログラム」に基づく庁舎集約化等を実施した。
- 愛知県道路公社が管理する有料道路の運営を民間事業者が行うコンセッション方式の導入に取り組み、2016年8月に契約を締結、10月から事業を開始した。
- 2019年秋開業予定の愛知県国際展示場の管理・運営について、コンセッション方式を導

入することについて規定した「愛知県国際展示場条例」を制定した (2016年度)。

- 施設整備等におけるPFI手法の導入に取り組み、2014年12月に豊川浄化センター汚泥処理施設等の整備・運営、2016年10月に愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所の整備等に関する契約を事業者と締結し、事業を開始したほか、愛知県警察運転免許試験場の整備等についてもPFI導入に向けた手続きを進めた (2016年12月入札公告)。

・「県有施設利活用・保守管理プログラム」に基づく施設集約化
 2014年度：西三河県税事務所安城県税センターほか8施設
 2015年度：海部総合庁舎ほか5施設、2016年度：足助総合庁舎の防災アンテナ移設等

懇談会からの意見・提言

- 2016年11月に発効した「パリ協定」では、温暖化対策についてこれまでの表面的な取組の延長では達成できない目標が掲げられている。モノづくり企業が集積する産業県として、愛知が引っ張って新しい産業の形に変えていくべき。低炭素社会に向けたシナリオを、将来を見据えてつくっていくことが必要。経済成長とエネルギー消費削減の「デカップリング」は可能であることが海外では証明されている。
- 国がまとめたエネルギー革新戦略では、「地産地消型エネルギーの構築」が掲げられ、自治体主導のプロジェクトが期待されている。エネルギー需要が集まっているエリアや人口が多いところで、発電だけでなく熱供給やインフラも含めて取り組むとよい。
- 自治体主導でエネルギー供給公社のようなものをつくって、地域のエネルギーの経済循環ができるとうい。分散型エネルギーシステムは、エネルギーレジリエンスの観点からも有効。
- 水素社会に向けた取組は地域の特色が出ていて良いが、水素が何で作られているかが問題。天然ガスの改質などでは低炭素社会に向けた取組にはならない。再生可能エネルギーの余剰分を水素にして貯蔵するなど、水素の活用をどうデザインするかが重要。
- 万博、COP10、ESDで蓄積された経験を未来につなげてもらいたい。ESDの理念は重要であり、愛知県はユネスコスクールの指定を受けた学校も多く、教育現場でも理念がシェアされている。このアドバンテージを活かし、さらに強化してもらいたい。

これまでの取組

◆世界とつながる玄関口としての機能強化

- リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋市の「名古屋駅周辺まちづくり構想」の策定(2014年度)に協力するとともに、構想に基づく「わかりやすい乗換空間の形成」等のプロジェクトに関する調整会議へ参画した。
- ○ 中部国際空港の航空路線拡充に向け、アメリカン航空やエアアジアX、中国南方航空、ベトナム航空などの海外エアラインに対してエアポートセールスを実施したほか、中部国際空港の二本目滑走路(完全24時間化)整備をはじめとする機能強化の早期実現に向けた国への働きかけ等を行った。
- 名古屋港の港湾計画を改訂(2015年度)するとともに、飛島ふ頭南側コンテナターミナルにつながる東航路の増深(-16m化)や鍋田ふ頭コンテナターミナルへのアクセス道路の整備を推進した。
- 衣浦港の外港地区耐震強化岸壁(-12m)の整備促進に向けた国への働きかけ、臨港道路中央ふ頭西線道路(改良)の整備を推進した。
- 名古屋環状2号線については早期完成、西知多道路については早期事業化・早期整備、名岐道路の早期事業化に向けた国等へ働きかけを行い、西知多道路は2016年4月に東海JCT部及び青海IC~常滑JCT間が新規事業化された。

◆大都市名古屋をはじめ、各都市の魅力を生かした地域の賑わいの創出

- 国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2016」を開催するとともに、愛知芸術文化センターでは舞台芸術や美術展、愛知県陶磁美術館においては文化芸術体験プログラムの各イベントを実施した。
- 「愛知・名古屋MICE推進協議会」を設立し、MICE誘致の取組を推進するとともに、常滑市の空港島において、2019年秋の開業に向け、展示面積6万㎡の愛知県国際展示場の整備を進めた。
- 2017年11月30日のオープンに向け、県営名古屋空港において「あいち航空ミュージアム」の整備を推進した。
- 県庁本庁舎及び名古屋市役所について、国の重要文化財への指定への働きかけを行った(2014年指定)。また、県庁の一般公開イベントの開催等により、歴史的建造物としての魅力のPRを行った。
- 愛・地球博記念公園での野外音楽施設の整備(2015年9月)など、リニモ沿線の活性化を推進した。
- スポーツ面では、「名古屋ウィメンズマラソン」の開催支援や、「FIFAフットサルワールドカップ2020」や「第20回アジア競技大会」(2026年)、ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2017の愛知・名古屋への招致を行った。
- 2017年4月に名古屋港金城ふ頭にオープンするレゴランドなど、名古屋市や名古屋港管理組合と連携し、名古屋港の賑わいづくりを進めた。

◆次世代産業の育成・強化と地域産業の活性化

- 県営名古屋空港及び周辺地域において、民間航空機生産・整備拠点(駐機場・駐機場進入路等)の整備を推進した。
- 2015年8月に、国立長寿医療研究センター(大府市)内に「あいちサービスロボット実用化支援センター」を開設し、医療・介護や生活支援等のサービスロボットの開発に取り組むモノづくり企業に対し、実用化に向けた相談やマッチングなどの支援を行った。
- 次世代自動車産業では、EV・FCVの普及に向けた各種取組を推進し、2015年9月には、FCVの普及に不可欠な水素ステーション(移動式)を愛知県庁西庁舎駐車場に開設した。
- 尾張地域6市1町(県内15市町)で、自動走行用の高精度3Dマップを作成し、実証実験を実施するとともに、うち春日井市、南知多町では、県民を対象とした無人タクシーを疑似体験するモニター調査を実施した(2016年度)。
- (公財)あいち産業振興機構が開設している「創業プラザあいち」(名古屋市中村区)において、創業コーディネーターによる相談対応や創業に必要な知識やノウハウ等を習得する「あいち創業道場」の開催などにより、創業に向けた幅広い支援を実施した。
- 創業後間もないITベンチャー企業に対し、「あいちベンチャーハウス」(名古屋市中区)のオフィスを提供し、インキュベーションマネージャーによる経営相談や販路拡大支援を行った。
- 本県のモノづくり産業を支える人材の育成の中核となる学校として、2016年4月に、名古屋市千種区に「県立愛知総合工科高等学校」を開校した。その専攻科については、名城大学を指定管理法人に決定する(2016年9月)など、2017年度からの全国初となる学校の公設民営化に向けた準備を進めた。

◆大都市圏としての利便性を生かした、質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

- 地域内交通の円滑化推進のために、名古屋岡崎線などの都市計画道路の整備を推進するとともに、国道41号の6車線化の早期整備に向けた国への働きかけを実施した。
- 地域コミュニティの担い手として商店街の活性化を図るため、げんき商店街推進事業費補助金制度や商業振興事業費補助金制度により商店街活性化に向けた取組を支援した。
- 「あいち生物多様性戦略2020」に基づき、2016年11月に「尾張西部生態系ネットワーク協議会」を設立した。既存の他の生態系ネットワーク協議会の取組としては、「知多半島」ではビオトープの創出やフォーラムの開催、「東部丘陵」では自然再生カレッジの開催、「尾張北部」では地域協働戦略を策定した。
- あいち小児保健医療総合センター(大府市)における小児3次救急施設の整備(2016年2月)、国立長寿医療センターと連携した認知症初期集中支援チーム・徘徊高齢者支援策等に関するプログラム開発や研修の実施、心身障害者コロニーの医療療育総合センター(仮称)(春日井市)への再編整備、愛知県精神医療センター(旧愛知県立城山病院)の全面改築(2016年2月前期工事整備)など、医療・福祉施設の整備・機能強化を図った。
- 特別支援学校の長時間通学や過大解消のため、いなざわ特別支援学校を開校(2014年4月)するとともに、知多地区(2018年4月開校予定)及び尾張北東地区(2019年4月開校予定)への設置に向けた準備を進めた。

◆災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

- 南海トラフ地震における政府の現地対策本部としての施設整備がなされた名古屋市三の丸地区と同様に、県営名古屋飛行場及び名古屋港を基幹的広域防災拠点として整備するよう国への働きかけを行うとともに、県営名古屋飛行場への災害用航空燃料備蓄タンクの整備の検討を行った。
- ゼロメートル地帯が広がる木曾三川下流域における、広域的な防災活動拠点として選定した、愛西市の旧永和荘跡地に係る整備計画の策定を進めた。
- 名古屋市や名古屋大学等と連携し、地域の防災リーダーの育成を目的とする「防災・減災カレッジ(防災人材育成研修)」を実施した。
- 第3次あいち地震対策アクションプランに基づく河川・海岸施設の耐震化等の推進や、庄内川水系などの県管理河川の改修及び新川・境川流域の総合治水対策などハード対策・ソフト対策を組み合わせた浸水対策等を推進した。特に、老朽化・耐震・治水の対策のため日光川水閘門の改築を推進するとともに、ゼロメートル地帯の洪水時等の水防活動及び復旧活動を行う拠点としての日光川河川防災ステーションの運用を行った。

これまでの取組

◆次世代のモノづくりを牽引する産業の中核性の維持・強化

- 「知の拠点あいち」(瀬戸市・豊田市)において、「あいち産業科学技術総合センター」での依頼試験や技術相談、試作・評価による企業の製品開発支援、研究成果の発信等のほか、産学行政連携による共同研究「重点研究プロジェクト」を実施した。また、「あいち産業科学技術総合センター産業技術センター」の「燃料電池トライアルコア」で、燃料電池用触媒に関する講演会・研究会を開催し、企業への技術支援を実施した。
- 2015年度に「新エネルギー実証研究エリア」を中部国際空港対岸部から「知の拠点あいち」に移転し、企業の実証実験の支援を行った。
- 自動車産業における研究開発施設及びテストコースの用地として、県企業庁において、豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業(約650ha)を推進した。
- 西三河地域5市1町(県内15市町)で自動走行用の高精度3Dマップを作成し、実証実験を実施するとともに、うち豊田市では、県民を対象とした無人タクシーを疑似体験するモニター調査を実施した(2016年度)。

◆産業と自然が調和する環境先進地域の形成

- 「愛知県水素ステーション整備・配置計画」に基づき、商用ステーションとしては日本初となる「とよたエコフルタウン水素ステーション」を始め、西三河で7基7箇所の水素ステーションを整備した。
- 「豊田市低炭素社会システム実証プロジェクト」へ参画し、先進事例の成果を情報発信す

るセミナーの開催などの支援を行った。

- 羽布ダム地区(豊田市)をはじめ農業用水を利用した小電力発電施設を整備した。
- 衣浦東部浄化センターでは炭化した下水汚泥を火力発電所で石炭の代替燃料として利用した。また、矢作川浄化センターでは下水汚泥の消化によるバイオガスの汚泥焼却補助燃料としての利用を開始した(2016年12月)。
- 大学や企業、NPO等と連携した生態系ネットワークの形成に向け、2016年2月に「西三河南部生態系ネットワーク協議会」を設立、生き物調査や外来種駆除活動などの取組を推進した。
- 三河湾の環境再生に向け、県民、NPO等団体、企業、関係団体、教育機関及び行政等が一体となって取り組む機運を高めるため、「三河湾環境再生プロジェクト」を推進、三河湾大感謝祭の開催(2015年度碧南市)や干潟の保全活動を体験する三河湾環境再生体験会等の開催、NPO等団体の活動支援など、各種事業を実施した。
- 県内唯一の天然湖沼である油ヶ淵の水環境の改善を図るため、油ヶ淵水質浄化促進協議会を開催し、「第二期油ヶ淵水環境改善緊急行動計画(平成23年改訂)」に基づき、河川・湖内対策や下水道整備、合併処理浄化槽の普及・促進等を図るとともに、水環境保全のための啓発活動などを、県、関係市及び市民が一体となって実施した。
- 「あいち森と緑づくり税」等を活用し、造林事業、治山事業、あいち森と緑づくり事業等による森林整備を推進した。豊田市で県内最大の2,867ha(2015年度までの累計)の人工林を整備した。

◆産業や歴史、自然等を生かした地域の魅力の創造・発信

- 豊田市が開催地の一つとなっている「ラグビーワールドカップ2019」の開催支援のため2015年8月に「ラグビーワールドカップ愛知・豊田開催支援委員会」を設立、オール愛知での開催支援活動を行った。
- 「西尾の抹茶」や「一色産うなぎ」などの特産品PRのため、愛知県茶会の開催や土用の丑の日を前に県庁で愛知県養鰻漁業者協会の代表と知事によるPR(2015年度、2016年度)などを実施した。
- ウナギの持続的利用を確保していくため、愛知県養鰻漁業者協会や内水面漁協と連携し、下りウナギやシラスウナギの保護、ウナギの放流など総合的なウナギ資源保護に取り組むとともに、水産試験場(内水面漁業研究所)において、ウナギ資源増大に向けた放流用ウナギの養成研究を進めた。
- 鳥獣害被害防止対策と鳥獣を活用した地域活性化のため、NPOや民間事業者と協働し、道の駅「どんぐりの里いなぶ」(豊田市)で「ジビエ・グルメ・グランプリ」を毎年開催するなど、愛知産ジビエの魅力発信と消費拡大を推進した。

◆活発な産業活動と質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

- 名古屋駅からの40分交通圏拡大に向け、名鉄三河線の複線化による名古屋駅-豊田市駅間の速達化などの具体化検討を行うとともに、知立駅付近での鉄道高架事業の整備を促進した。
- 県道名古屋岡崎線バイパスの一部開通(2016年3月)など、地域の東西軸となる道路整備

を推進するとともに、新東名高速道路の早期整備に向けた国や関係機関への働きかけを行い、2016年2月に豊田JCTから浜松いなさJCTの供用が開始された。

- 衣浦港の外港地区の耐震強化岸壁(-12m)の整備促進に向けた国への働きかけを行ったほか、臨港道路中央ふ頭西線道路の整備(改良)を推進した。
- 特別支援教育の充実のため、西尾市内への西三河南部地区の知的障害及び肢体不自由に対応した特別支援学校の設置について検討した。
- 三河地域の重症心身障害児者の入所施設の不足に対応するため、第二青い鳥学園を「三河青い鳥医療療育センター」(岡崎市)として移転改築した。

◆災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

- 地震、津波や高潮からの迅速な避難や、被災時の港湾機能の早期回復を目的とし、「衣浦港BCP」を策定(2015年3月)するとともに、衣浦港BCPの推進・見直しを行っていくため、「衣浦港BCP協議会」を組織した。
- 西三河南部のゼロメートル地帯において、津波等による浸水時の広域的な防災活動拠点を整備するため、整備候補地の調査・検討を進めた。
- 第3次あいち地震対策アクションプランに基づく河川・海岸施設の耐震化等の推進や、矢作川水系などの県管理河川の改修及び境川流域の総合治水対策などハード対策・ソフト対策を組み合わせた浸水対策等を推進した。

体となって取り組む機運を高めるため、「三河湾環境再生プロジェクト」を推進、三河湾大感謝祭の開催(2016年度豊橋市)や水質調査等を体験する三河湾環境学習会等の開催、NPO等団体の活動支援など、各種事業を実施した。

- 伊良湖休暇村公園を、砂丘とオアシス(湧水)の再生がテーマの「ささらパーク」(田原市)として再整備し、2014年10月から一部供用開始した。
- 2017年度にセーリング競技の世界カップの開催が決定し、ラグーナ地域のさらなる活性化を牽引できるよう、豊田自動織機海陽ヨットハーバーの機能強化を図った。
- 「あいち生物多様性戦略2020」(2013年3月策定)に基づき、多様な主体の協働により、開発と生物多様性の保全の調和を図るため、「東三河生態系ネットワーク協議会」や「渥美半島生態系ネットワーク協議会」、「新城設楽生態系ネットワーク協議会」によるフォーラムの開催などの活動を支援した。

◆地域の特色を活かした多様な産業の育成・強化

- 東三河地域1市1町(県内15市町)で自動走行用の高精度3Dマップを作成し、実証実験を実施するとともに、うち設楽町では、県民を対象とした無人タクシーを疑似体験するモニター調査を実施した(2016年度)。
- 東名高速道路豊川インターチェンジの周辺地域において開発に着手していた豊川大木地区工業用地(豊川市、開発面積13.1ha)の造成が2015年2月に完了するなど、企業立地の推進を図った。
- 民間事業者が行うメガソーラー事業に対し、臨海工業用地(田原1区・4区)を貸し付けた(2015年3月発電開始)。
- 民間企業、豊橋市、農業団体、研究機関等とのコンソーシアムにより、豊川浄化センター(豊橋市)敷地内に、温度や湿度等の高度な環境制御が可能な次世代施設園芸拠点の整備を進め、2016年8月には一部温室において、高収量・高品質なミニトマトの栽培を開始した。
- 「あいち森と緑づくり税」を活用した人工林の間伐や里山の整備、森林整備の担い手となる技術者の養成等を進めたほか、「ジビエ・グルメ・グランプリ」の開催を通じて、獣肉の消費拡大を図った。

◆地域のポテンシャルを引き出し、産業と質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

- 新東名高速道路や名豊道路、三遠南信自動車の早期整備、浜松三ヶ日・豊橋道路等の早期具体化に向けた国への働きかけを行い、新東名高速道路は、2016年2月に県内区間(豊田東JCT~浜松いなさJCT間:約55km)が開通した。
- 三河港において、完成自動車などの取扱貨物の増大に対応するため、神野地区や蒲郡地区のふ頭用地の整備を進めるとともに、蒲郡地区の岸壁(-11m)を整備し、2015年3月に一部供用を開始した。
- 再生可能エネルギーの活用に向け、豊川浄化センター(豊橋市)において、下水汚泥をメタン発酵し、発生するバイオガスによる発電を開始した。(平成29年2月予定)
- 駅周辺における都市基盤・生活基盤づくりに向け、豊川駅土地区画整理事業や蒲郡南土地区画整理事業をはじめとした土地区画整理事業の促進を図った。
- 2014年度に30億円の「障害者福祉減税基金」を創設し、豊川市における民間による重症心

これまでの取組

◆豊かな自然をはじめ、地域資源を生かした東三河の魅力の創造・発信

- 三河山間地域への移住・定住を促進するため、「愛知県交流居住センター」において、都市部住民とのマッチングや空き家見学ツアーなど市町村が実施する定住促進事業を支援したほか、「三河の山里サポートデスク」における農業転業支援や起業支援等に取り組んだ。
- 2015年4月に設立した「あいちスポーツコミッション」のもと、全日本ラリー選手権の最終戦に位置づけられた「新城ラリー」や本格的な中距離トレイルランニングレースである「奥三河パワートレイル」などスポーツ大会の開催を支援した。
- 地域おこし活動の支援などに従事する「地域おこし協力隊」を「あいちの山里で暮らそうチャレンジ隊」に認定し、活動を通じて体感した地域の魅力や地域資源について情報発信してもらうことで、より多くの方に「あいちの山里」に関心を持ってもらい、都市と山里の一層の交流拡大を図った。
- 「花祭」の記録資料を活用したワークショップ等を開催したほか、地域の民俗芸能保存団体を小・中学校に招き、民俗芸能を紹介・披露してもらい、地域の民俗芸能の担い手を育てる「伝統文化出張講座」を実施するなど、伝統文化の保存・伝承に関わる取組を推進した。
- 三河湾の環境再生に向け、県民、NPO等団体、企業、関係団体、教育機関及び行政等が一

身障害児者施設の整備に着手した（2017年7月開所予定）。

- 東三河山間地域の長時間通学を解消するため、2014年4月に「豊橋特別支援学校山嶺教室」（設楽町）を開設するとともに、2015年4月の「豊橋市立くすのき特別支援学校」の設置に対する支援を行った。

◆災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

- 三河港の神野西地区における7号岸壁の耐震強化岸壁（-12m）の整備促進に向けた国への働きかけを行うとともに、三河港における港湾BCPを策定し、2015年度から運用を開始した。
- 第3次あいち地震対策アクションプランに基づく河川・海岸施設の耐震化等の推進や、柳生川水系などの県管理河川の改修などハード対策・ソフト対策を組み合わせた浸水対策等を推進した。
- 豊橋市をはじめとする東三河8市町が、三遠南信災害時相互応援協定に基づき、静岡県、長野県の市町と災害時に相互応援する取組に関して支援を行った。
- 山間地域における孤立可能性集落に対する通信機器やヘリスポットの整備を支援した。
- 東三河南部のゼロメートル地帯において、津波等による浸水時の広域的な防災活動拠点を整備するため、整備候補地の調査・検討を進めた。

◆東三河県庁や地域の各主体が一体となって進める地域力と連携力の強化

- 今後の東三河における地域づくりの羅針盤である「東三河振興ビジョン」（2013年3月策定）に位置づけられた重点的な施策を具体化し、着実に推進していくための「主要プロジェクト推進プラン」を策定（毎年度）した。
- 豊川の上下流住民の交流や流域の自然環境情報の共有に向け、「あいち生物多様性戦略2020」（2013年3月策定）に基づき、2014年2月に「東三河生態系ネットワーク協議会」を設立した。
- 県境を越えた広域連携として、地域での新産業創出や既存産業の高度化など産業の活性化を目指す「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」の提案機関（16機関）として参画し、事業運営への協力・支援を行った。